

令和4年度 第49回市政世論調査結果（概要）

- 調査対象：令和4年6月末現在18歳以上の市民4,000人 ■ 調査期間：令和4年7月21日～8月8日（19日間）
- 有効回収率：52.1%（昨年比+0.7ポイント 有効回収数2,083）

■ 個別調査

（1）市政情報の入手方法について（広報課）

・市政情報の取得満足度		・市政情報の入手先（上位3項目）	
・十分に得ている	4.5%	・市報にいかた	72.6%
・得ている	36.8%	・新聞	63.2%
・あまり得ていない	43.7%	・テレビ（各局の番組）	61.1%
・全く得ていない	10.7%		

→『市政情報の取得満足度』は、「十分に得ている」と「得ている」を合わせた割合が約4割にとどまった。年齢別で最も低いのは18～29歳（23.7%）だった。また、『市政情報の入手先』では、市の情報発信手段である「市報にいかた」（72.6%）がもっとも高く、民間の情報発信手段である「新聞」（63.2%）、「テレビ（各局の番組）」（61.1%）が続く結果となった。

（2）国産有機食品への関心について（農林政策課）

・国産有機食品への関心度		・国産有機食品の中で購入したい品目（上位3項目）	
・関心がある	25.5%	・米	77.6%
・どちらかといえば関心がある	41.9%	・葉茎菜類（ねぎ、白菜、キャベツなど）	63.3%
・どちらかといえば関心がない	16.8%	・豚肉	62.3%
・関心がない	8.0%		

→『国産有機食品への関心度』は、「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」を合わせた割合は7割弱となった。年齢が高いほど割合が高くなる傾向にある。また、『国産有機食品の中で購入したい品目』では、「米」（77.6%）がもっとも高く、地区別でもすべての区でもっとも高い結果となった。

（3）新潟市の「花」や「花育」について（食と花の推進課）

・花の生産が盛んであることの認知度		・「花育」として期待する取り組み（上位3項目）	
・知っていた	37.5%	・まちを花や緑で彩る	49.8%
・なんとなく知っていた	38.1%	・花を鑑賞できる場の整備	38.8%
・知らなかった	23.8%	・花や植物に関するイベントの開催	27.1%

→新潟市の『花の生産が盛んであることの認知度』は、「知っていた」と「なんとなく知っていた」を合わせた割合は7割半となった。また、『「花育」として市やいくとびあ食花に期待する取り組み』では、「まちを花や緑で彩る」（49.8%）がもっとも高く、年齢別では18～29歳の割合がもっとも高かった。

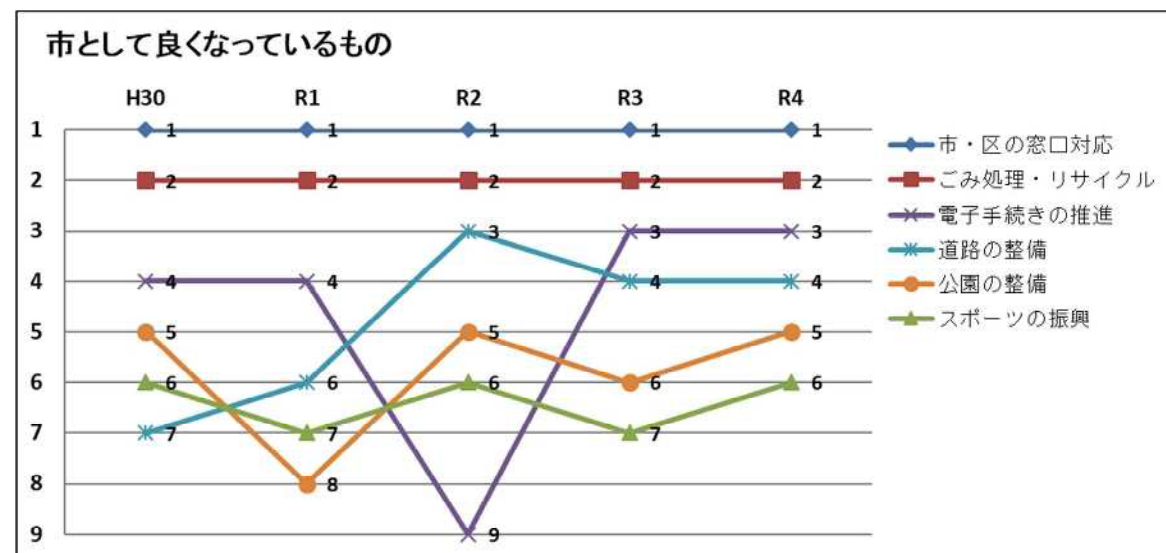
（4）移動しやすいまちづくりについて（都市交通政策課）

・自動車に頼らなくても「移動しやすいまち」だと思うか		・「移動しやすいまち」と実感できること、実感するために必要なこと（上位3項目）	
・移動しやすいまちだと思う	3.6%	・鉄道やバスなどで都心部へ気軽に 行き来できる利便性が図られている	31.9%
・少しは移動しやすいまちだと思う	13.3%	・道路に自転車が行き来できる空間が 連続的に整備されている	28.6%
・あまり移動しやすいまちだと思わない	27.2%	・バリアフリー化された歩道が整備 されている	27.0%
・移動しやすいまちだと思わない	51.3%		
・わからない	3.4%		

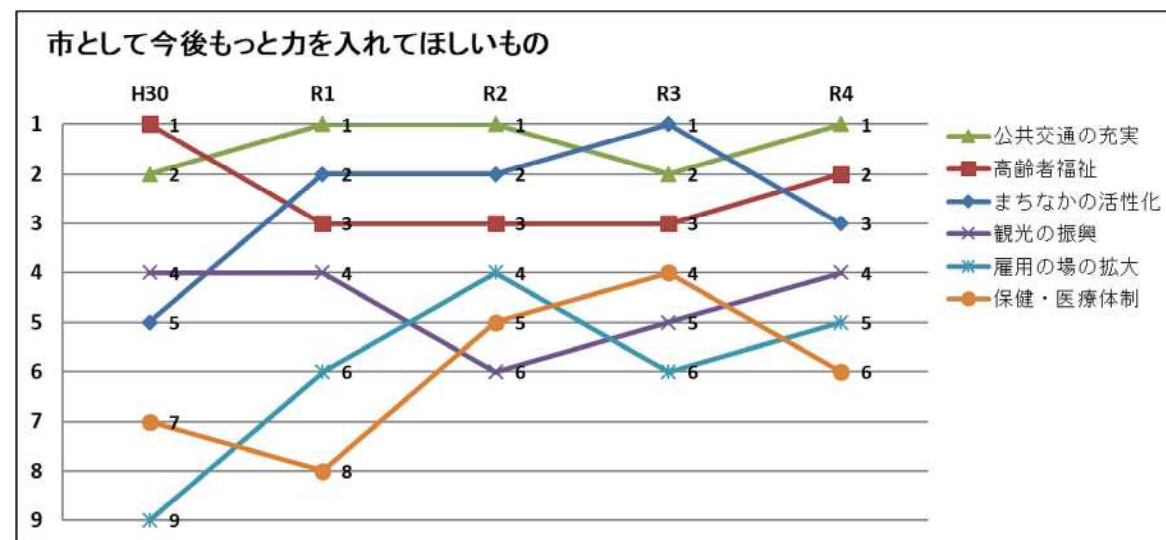
→『自動車に頼らなくても移動しやすいまちだと思うか』は、「移動しやすいまちだと思う」と「少しは思う」を合わせた割合は2割に満たない結果となった。また、『「移動しやすいまち」と実感できること、実感するために必要なこと』では、「鉄道やバスなどで都心部へ気軽に行き来できる利便性が図られている」（31.9%）がもっとも高い結果となった。

■ 経年調査

（1）市政全般と区政について（33項目中上位6位）



→上位4項目の順位は昨年度と同順位で、全体的に大きな変動はなかった。



→「公共交通の充実」「高齢者福祉」「観光の振興」「雇用の場の拡大」がそれぞれ順位を上げ、今年度は「公共交通の充実」が1位となった。

（2）市の取り組みに対する満足度

	【満足】「満足している」「ある程度満足している」の合計	【不満】「やや不満」「不満」の合計
食育や農業体験など、「食と農」を活かした地域づくり・人づくり	25.5%	
ごみの減量化や地球温暖化対策など、人と環境にやさしいまちづくり	24.9%	
持続可能な公共交通体系の構築		36.7%
港、空港、鉄道、道路網などを活かした拠点機能強化		27.6%

→昨年度同様『「食と農」を活かした地域づくり・人づくり』に対する満足度が高い結果となった。

■ 今後の公表予定

12月4日（日） 市報及び市ホームページに掲載 12月5日（月） 各区役所・市政情報室にて閲覧可